

(一社)釧路青年会議所

2015年度 政策担当委員会

提案資料

戦 略 の 概 要

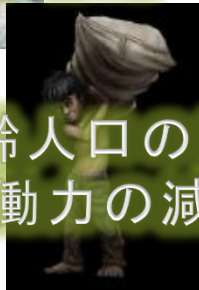


人口減少によって予想される諸問題



経済規模の縮小

顧客が減少し、企業の倒産・撤退...



生産年齢人口の減少による
労働力の減少...



空き家の増加・インフラの維持...

働く世代の減少と社会保障負担の増加



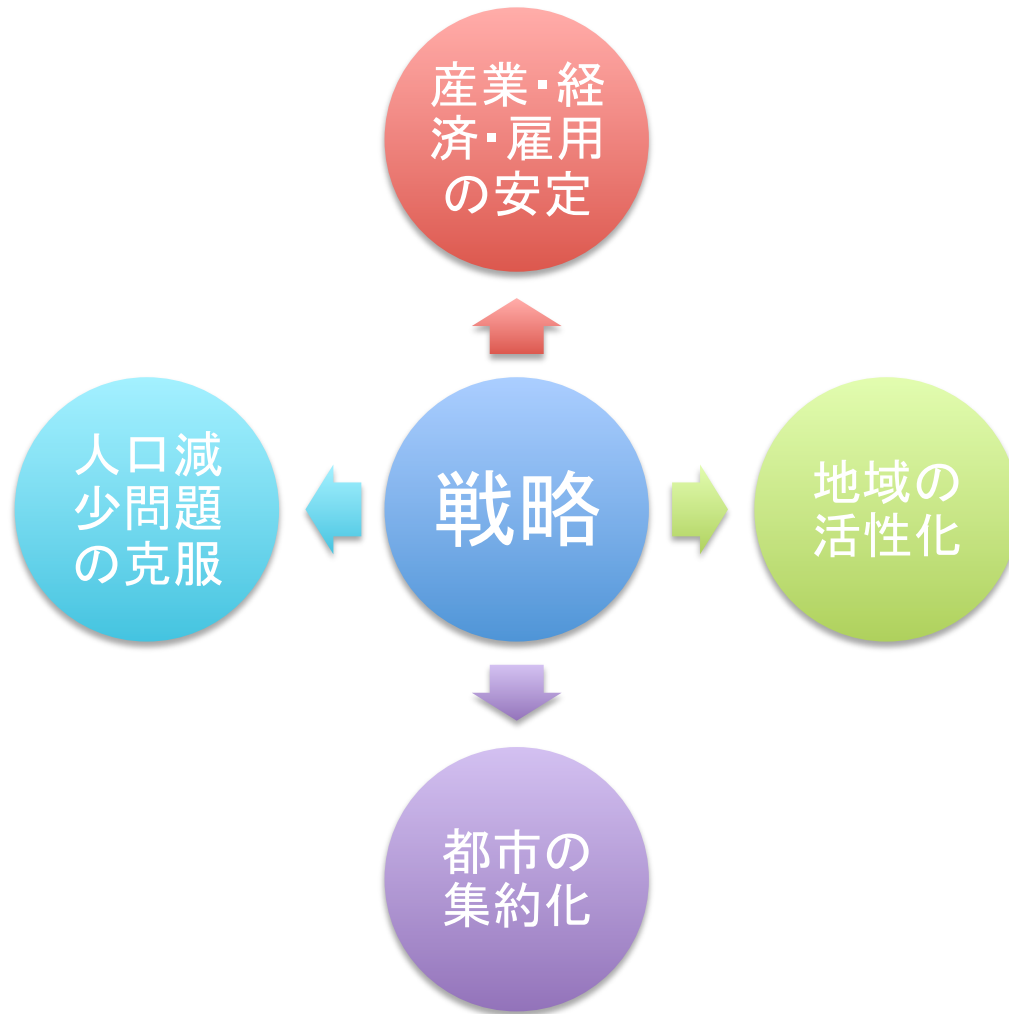
税収の減少や社会保障費の増加による財政の圧迫...



超高齢化社会の到来...

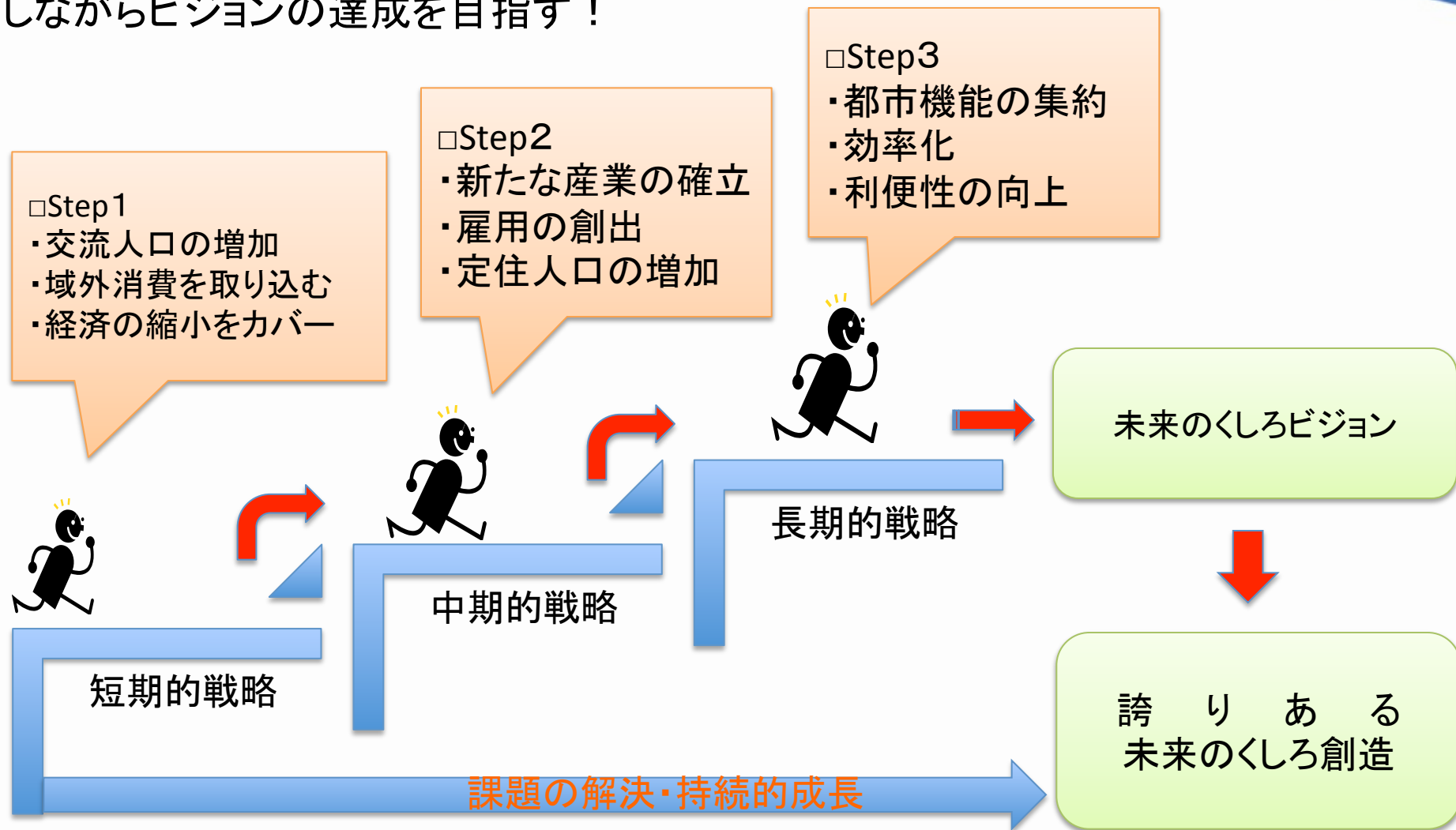
様々な問題が予想される...

人口減少社会においては、複雑に絡み合い多方面にわたる課題を同時に考える必要がある



一挙に多くの課題を解決するのが理想だが、
一つの施策で全てを解決するのは困難である

だから、戦略により、**ステップアップ＝(課題の解決・持続的成長)**をしながらビジョンの達成を目指す！



2050年

人口減少問題
の克服

産業・経済
の安定

都市の集約化

未来のくしろ戦略の全体図

基本目標

【2020年】

交流人口の増加
長期滞在の増加
経済成長率 UP
空き家率減

【2030年】

雇用増
転入数増
転出数減

【2050年】

人口の維持
医療機関の集積
都市整備

評価指標

交流人口・長期滞在者の増加

人口減少による
マーケット縮小の補填

空き家の活用

新たな産業・雇用の創出

住民(特に若者・女性)の定住促進
地方からの移住の促進

余剰施設・ビルの活用

地域医療規模の維持

人口の安定化

都市整備・中心市街地活性化
JR釧路駅の立て替え

戦略

交流人口を増加させ域外消費を取り込み
経済の縮小をカバー

くしろ地域の環境を活用し、交流人口の
増加させる施策・くしろの魅力の向上

【施策】:くしろ型ヘルスツーリズム構想

新たな産業の確立と雇用の創出

定住人口の増加

【施策】:くしろ型CCRC構想

(移住支援・福祉産業等の振興)

都市機能の集約と効率化、利便性の向上
高齢化社会への対応

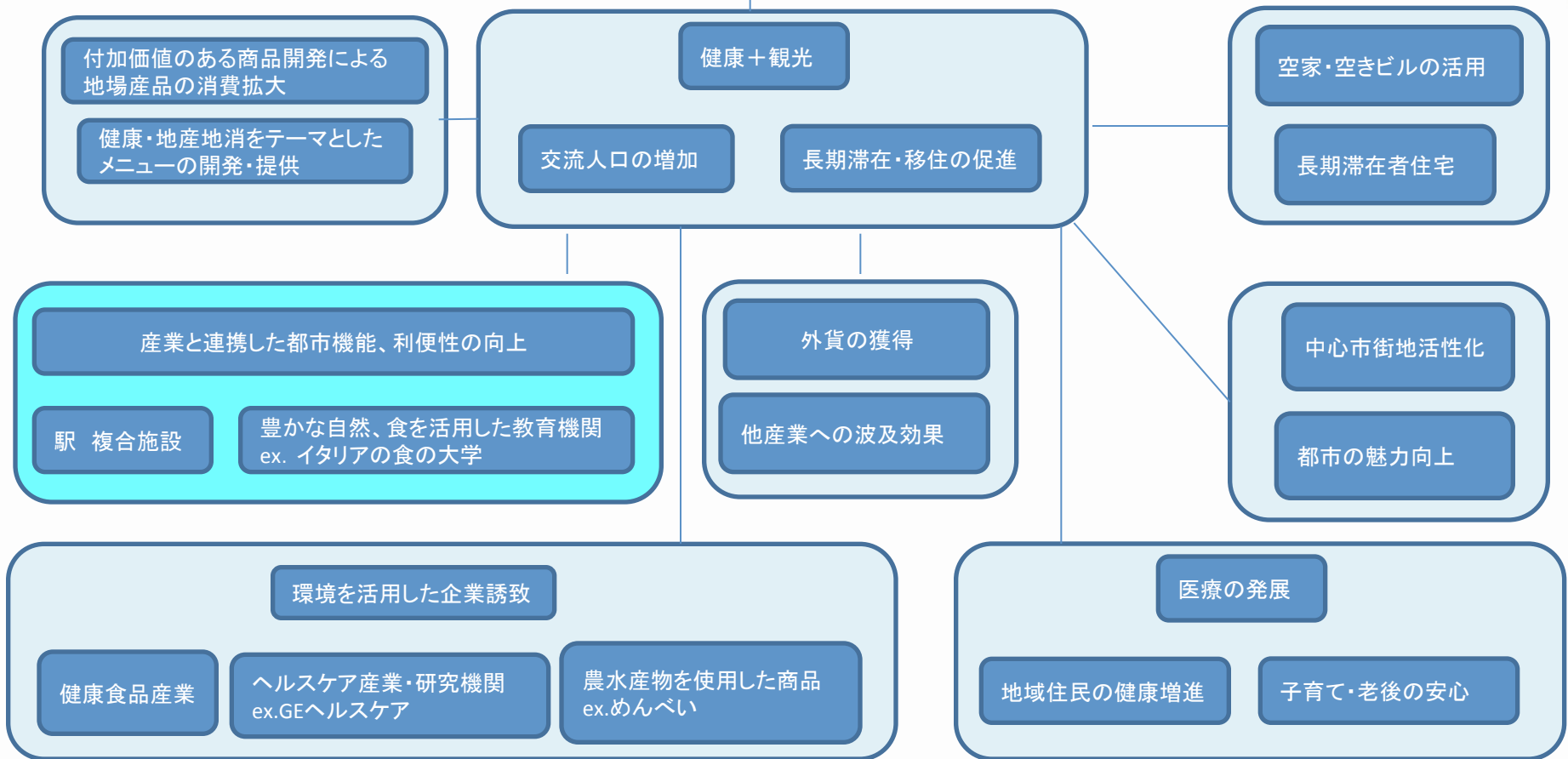
【施策】:都市効率化

短期戦略

中期戦略

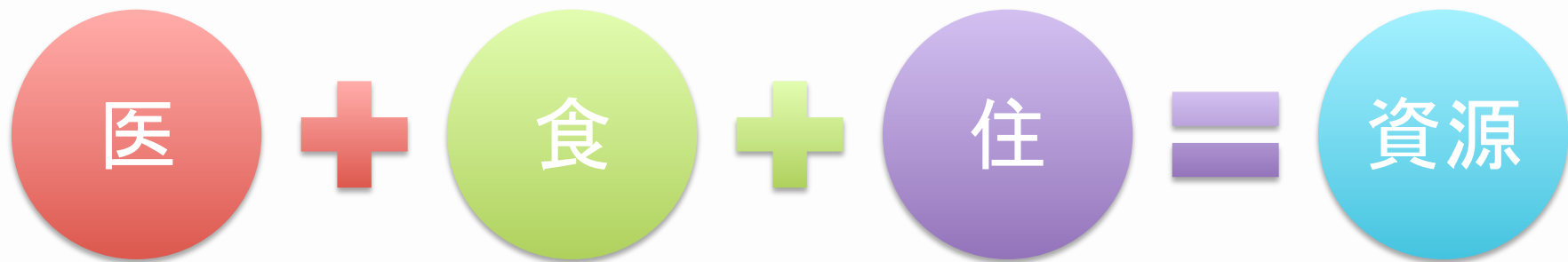
長期戦略

自然環境・地域資源



波及効果と相乗効果を生み出し、都市全体を底上げする。

くしろの地域資源としては、主に自然や気候、豊かな食材があげられて来たが、総合病院など医療施設も整っていることから、これを新たな地域資源として活用し、「医・食・住」をくしろの強みとし、戦略を推進する。



【短期戦略】 2015-2020

短期戦略の基本的な考え方

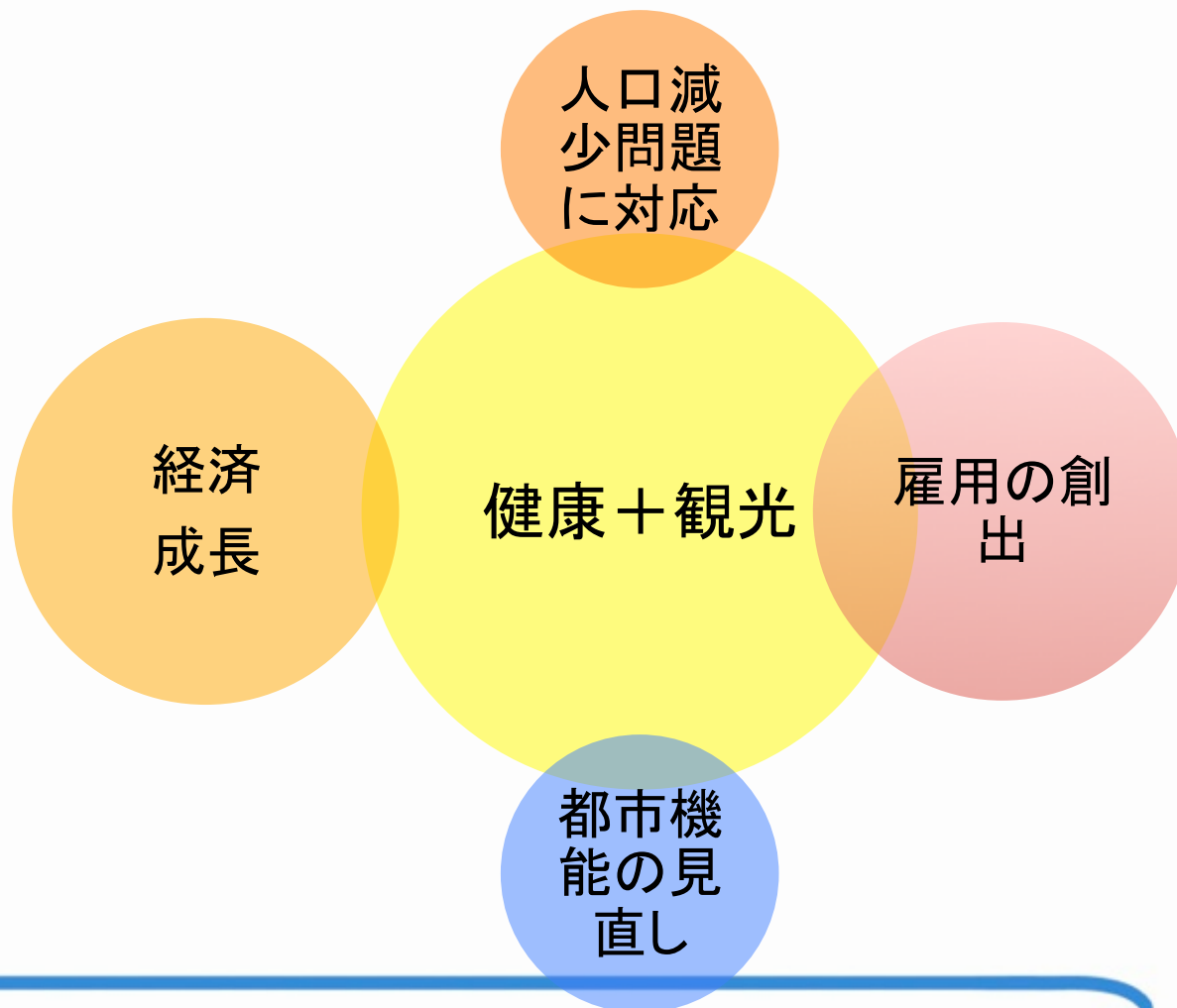
人口減少と地域経済縮小の克服

人口減少を契機に、地域経済の縮小を呼び、
地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という
負のスパイラルに陥るリスクが高い。



**経済基盤の確立と
中・長期的な戦略へ成長させる為の芽を育む**

短期戦略では、くしろ地域の環境を活用して「健康」と「観光」を切り口に
中・長期的戦略に繋げ、人口減少から派生する諸問題の対応の起点とする



■短期戦略:2015～2020年

地域資源と健康を結びつけた産業の振興・観光、長期滞在の促進

◎提言：環境を活用したヘルスツーリズムの振興

交流人口増加の増加



長期滞在者



移住の促進

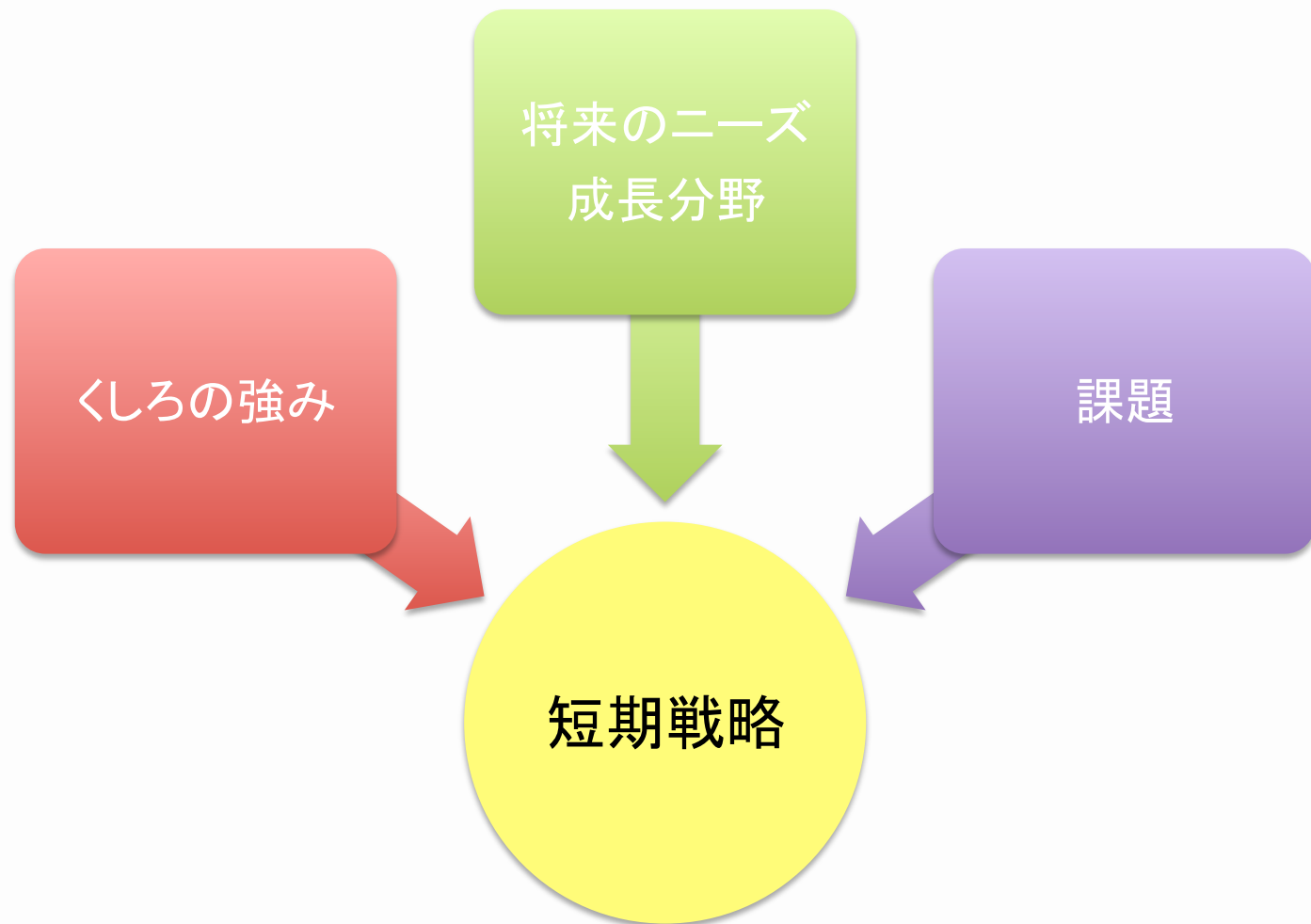
釧路の魅力や滞在するメリットを高める！



交流人口を増加させ域外消費を取り込み経済の縮小をカバーする

くしろ地域の環境を活用し、交流人口の増加させる施策・くしろの魅力の向上

長期的に成長が期待出来る分野が必要



今後予測されるトレンド

◎健康産業（高齢化による需要拡大）

人口高齢化の中で医療への需要は確実に増加を続けており、今後さらに膨大なものになると予想されている。
これにより、医療サービスに直接関わる事業はもとより、周辺サービスへの需要の拡大は著しいものと予想される。

さらに、医療需要の拡大によって、社会保障費が増大し、需要抑制のために個人負担が増大することも予測される。
このため、日常からの「健康指向」に拍車がかかることも予想され、関連した需要拡大は大きなものと考えられる。

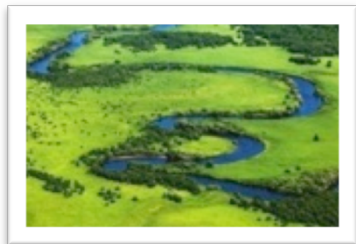
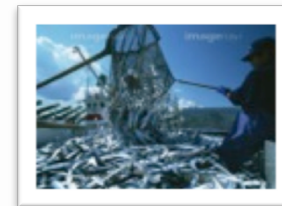
さらに、社会福祉との境界領域においては、訪問看護・在宅介護などの拡大もあり、一層多様なサービスへの需要が拡大していくと考えられる。



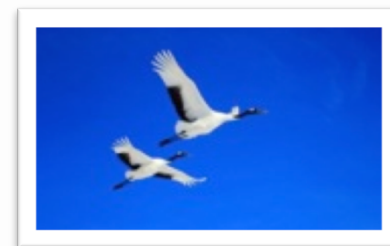
医療・福祉・健康・食に関する産業の需要の高まり



くしろ地域の最大の「経営資源＝優位性」



くしろの自然・食・環境は
大きな優位性がある！！

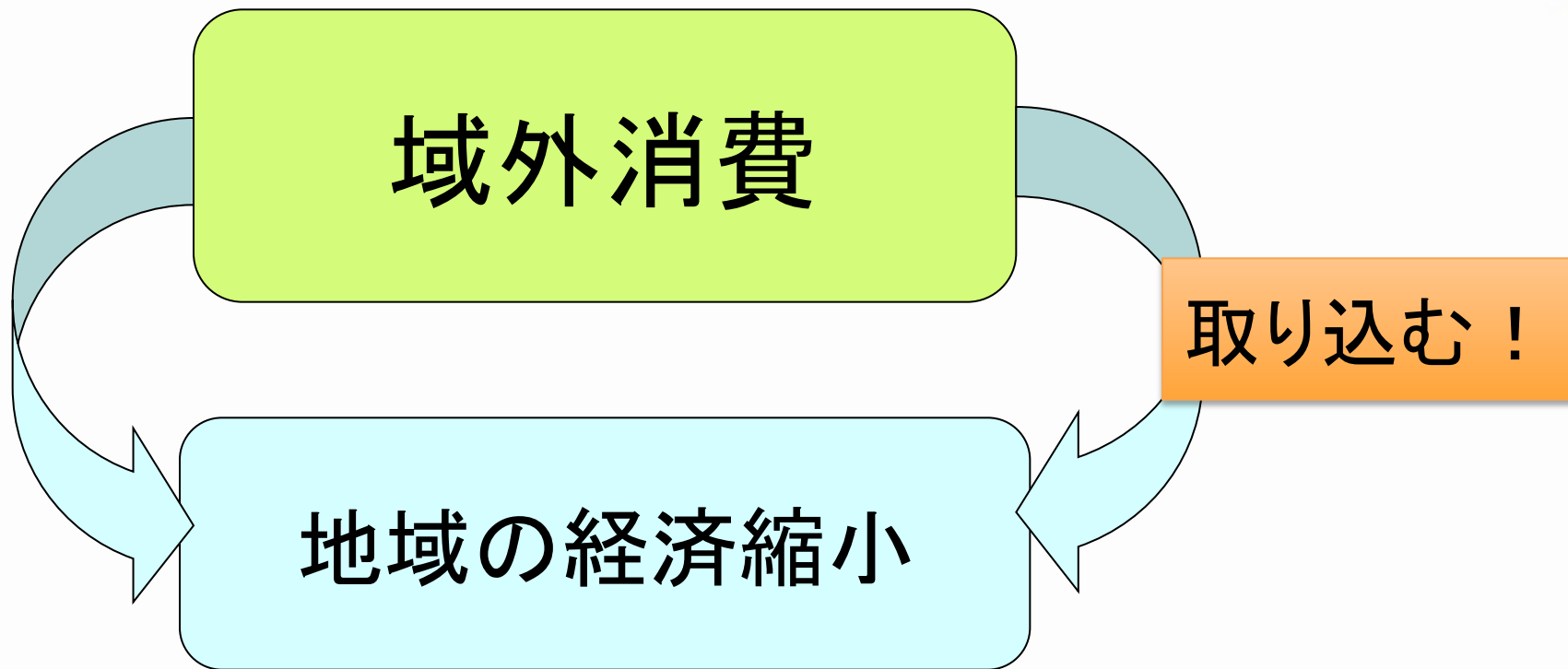


【地域資源を活用した新たなヘルスケアビジネスの創出イメージ】

○健康・予防サービスを中核として、「食」・「観光」などの地域資源との連携により、地域に人を呼び込み、雇用を創出する産業を育成する。

○地域発の「健康×食」サービスにより、地域外・国外へのサービス展開を目指すとともに、「健康×観光」サービスにより、国内外の需要を地域の成長に取り込み、アウトバウンド・インバウンド 双方での活性化を狙う。

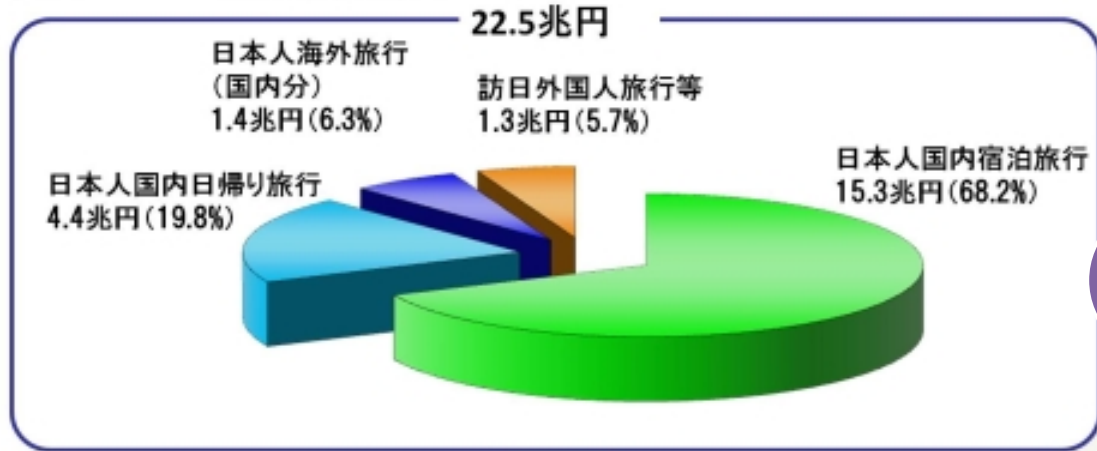




くしろ地域の特性を活かした、観光や長期滞在者
向けの政策をさらに向上させる事が必要！！

観光は波及効果・雇用誘発効果が大きい！！

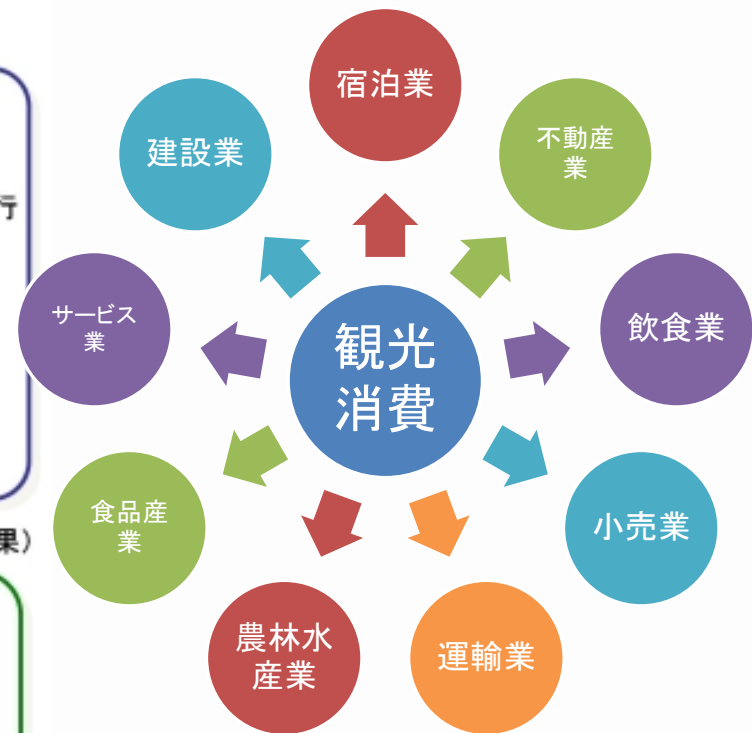
国内における旅行消費額(平成24年)



我が国経済への貢献度(経済効果)

生産波及効果	46.7兆円	・・・5.2%(対国民経済計算 産出額)
付加価値誘発効果	23.8兆円	・・・5.0%(対名目GDP)
雇用誘発効果	399万人	・・・6.2%(対全国就業者数)
税収効果	4.1兆円	・・・5.0%(対国税+地方税)

出典:観光庁「旅行・観光消費動向調査」、財務省・日本銀行「国際収支状況(確報)」より



人口の減少による、域内需要の減少を カバー出来る可能性がある！

【観光は少子高齢化時代の地域活性化の切り札】

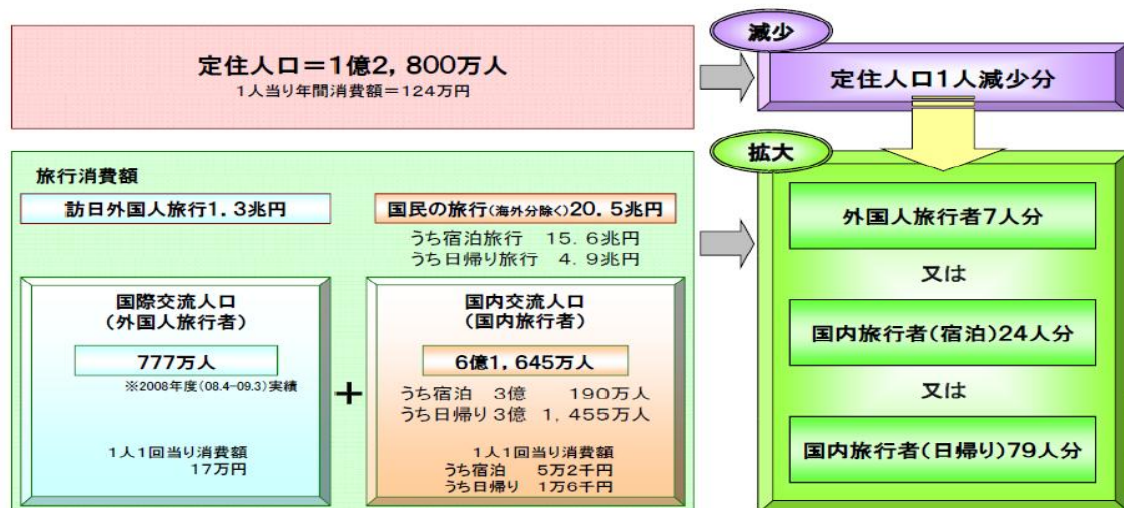
くしろ地域は、自然・環境・食など、多様な観光資源を有しており、観光のポテンシャルは極めて高いと考えられる。

くしろ地域は観光資源が豊富にあり、魅力的な観光メニューを提供することが期待できる。

観光による交流人口の増大による経済効果

定住人口1人の減少による消費額の低下は、国内日帰り旅行者79人、国内宿泊旅行者24人、外国人旅行者7人の増加によって、それぞれカバーが可能との国の試算もある。

■観光による交流人口増大の経済効果(試算イメージ)



定住人口は平成17年国勢調査(総務省)、定住人口1人当り年間消費額は平成20年家計調査(総務省)による。
旅行消費額は旅行・観光消費動向調査(2008年度)、国際交流人口はJNTO(2008年度)、国内交流人口及び1人1回当り消費額(国内・外国人)は両調査を用いた試算。
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当り年間消費額を交流人口1人1回当り消費額で除したものの。(※国土交通省観光庁資料より転用)

(出典:観光庁資料)

「健康 × 観光」サービスのイメージ

くしろの優位性を活かせば
様々なメニューの提供が可能！



国内外からの
観光客

短期的戦略を成長させながら、中期戦略に繋げる

①歯止めをかける

②補 う

③対 応 す る

対策

雇用効果の高い医療福祉分野

経済波及効果の大きい観光産業

課題を解決！

組み合わせる！

くしろ地域の環境を活用した
新たなヘルスケアビジネスの創出



【中期戦略】 2015-2030

中期戦略の基本的な考え方

好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む**好循環**の確立



**安定的な産業・雇用基盤の確立と
短期的戦略で取り組んだ項目を更に成長させる
長期的な戦略への道筋**

中期戦略では、女性、 高齢者等の潜在労働力を活かすことが不可欠！！

【女性の活躍】

先進国の多くは、女性就業率の高い国が出生率も高い傾向にある。産みやすく、働きやすい社会をつくることにより、女性の活躍と少子化対策の両立が臨める。

【高齢者の活躍】

少子高齢化に伴い労働力人口が減少し、社会保障費が増大することが予想される。又、高齢者の活躍により、生産年齢人口の減少をカバーすることも期待できる。日本の高齢者の労働意欲は国際的にも高い。高齢者の労働意欲を阻害せず、高齢者の働く意欲と能力を 実現できる社会に変えていく必要がある。

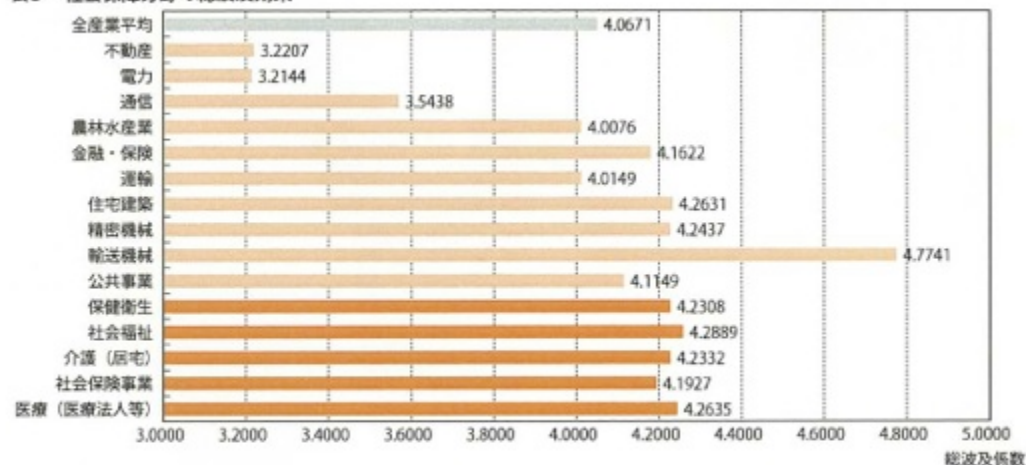


医療・福祉分野は、
大きな経済効果を有しており
雇用誘発効果も高い産業である。



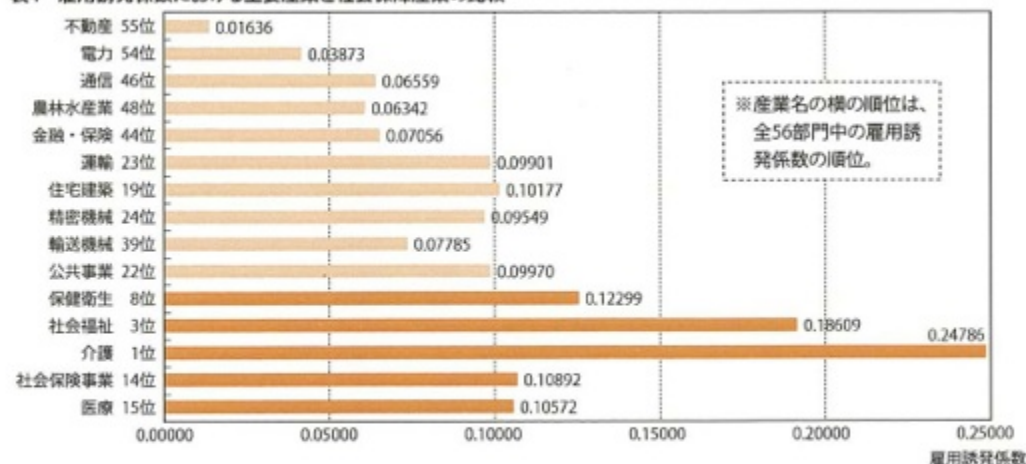
経済成長と共に女性や
若者の雇用を生み出す
ことが期待出来る！！

表3 社会保障分野の総波及効果



出典：「医療と福祉の産業関連に関する分析研究報告書」（2004.12 財団法人医療経済研究・社会福祉協会医療経済研究機構）より、厚生労働省社会保障担当参事官室にて作成

表4 雇用誘発係数における主要産業と社会保障産業の比較



出典：「医療と福祉の産業関連に関する分析研究報告書」（2004.12 財団法人医療経済研究・社会福祉協会医療経済研究機構）より、厚生労働省社会保障担当参事官室にて作成。注：医療は医療法人のみ、社会保険事業・社会福祉は国公立のみ、介護は居宅のみ

■ 中期戦略：2020～2030年

地域資源を活用した新たな医療・福祉産業の進行

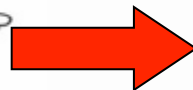
◎提言：くしろ型CCRC(高齢者コミュニティ)構想

- ・女性や若者の雇用創出
- ・地域に女性と若者が残れる環境
- ・移住、長期滞在の促進
- ・余剰施設、余裕空間の活用





**長期的な視点で
自然減・社会減に対応**

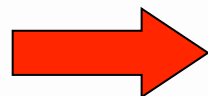


女性や若者の転出は
学校を卒業した
直後が最も多い

- ・安定した雇用の創出
- ・魅力の有る働き口



**超高齢化
社会に対応**



医療・福祉分野の
必要性が高まる



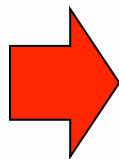
【雇用創出の面から】

総務省統計局の労働力調査では、2008年に

医療・福祉産業の就業者が建設業の就業者を上回る。



医療福祉分野は
雇用効果が高い



若い女性が活躍する分野



女性の雇用が増大



多くの女性が地域に定着



自然減の解消にも繋がる



【移住に対する需要の高まり】

東京都在住者の約4割、特に10代・20代男女の47%、50代男性の51%が地方への移住を検討したいと回答している。また、60代男女は、「退職」などをきっかけとして2地域居住を考える人が33%に上る。



今後の超高齢化社会により、潜在的な需要は益々高まると考えられる。



くしろの環境(冷涼な気候、食、自然 等)を活かし、この需要を取り込む。



くしろの環境を活用したCCRCの推進



CCRCの概要

- 米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加する共同体(Continuing Care Retirement Community)が 約2,000か所存在している。(推定居住者数:75万人)
- 中でも、大学での生涯学習等を通じて、知的刺激や多世代交流を求める高齢者のニーズに対応する大学連携型CCRC が近年増加している (約70か所)。



都市部からの移住者も含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活する。
また、ケアが必要になった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる。



【くしろ型CCRC構想案】

人口の減少や空き家が増えている地域をモデル地区とする。

域内の余剰施設（廃校・公共施設・公営住宅）等を活用して拠点进行形成する。

住まいとして周辺の空き家などを斡旋し、コミュニティを形成。

これにより余剰施設や空き家の解消に繋げると共に低コストで運営。

白樺台や興津地区などはどうか？
津波等の災害においても、防災面にも優れている。



新たな産業・ニーズが掘り起こされることで、

都市機能の集約化・市民生活の利便性向上へ繋げることも期待出来ます。



潜在的なニーズ・市民の要望



都市機能の見直し

(例) 複合型 健康施設

くしろ市民



生き甲斐づくりで健康に



世代間交流



女性の活躍の場



観光客

検査・滞在・観光の起点

様々な機能を集約



医療・食・宿泊・コミュニティ 等

複合施設

- ・女性の働く場の創出
- ・安心の子育て環境
- ・多世代交流によるコミュニティの創出
- ・高齢者の生き甲斐づくりで
社会保障費抑制
- ・就労希望の高齢者の知恵と技術で若い
世代をサポート



高齢者



児童



母親



市民

【長期戦略】 2015-2050

長期戦略の基本的な考え方

時代に適合した地域づくり

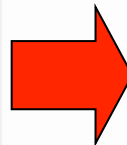
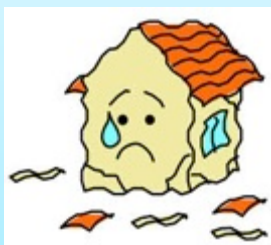
都市の効率化・利便性の向上



短・中期的な戦略で生まれたニーズを更に発展させ、
都市の再編に繋げる

人口減少に対応できる街づくりが必要

余剰施設の増加

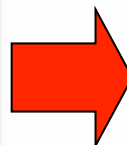


有効活用する必要

都市全体を見直す必要



高齢化社会による 社会保障費の増大



支える世代を
地域に残す

高齢者が健康で
暮らせる環境づくり



これらに対応したまちづくりが必要！

■長期戦略:2030～2040年

都市機能の集約と効率化、利便性の向上

◎提言:くしろ医療都市構想

医療機関を集積させ、
都市の利便性を高める
共に人口減少に対応し
たまち造りをめざす。

- ・都市の再編と効率化
- ・地域住民の健康促進

【医療機関を中心に集積したまちづくり】



地域資源を活かした 医療・福祉産業の振興

- JR釧路駅を医療機関が併設する複合ビルに改築
- 外国人や地域の高齢者へ予防医療等を提供
- 駅からは他地域へアクセスするための連絡バスを用意



海外・国内
から空港へ
到着

駅をハブ
として各所
に移動

医療施設
観光地
長期滞在

釧路駅複合施設



参考事例

【函館の医療法人、青森市に新病院計画】

見出し終わり 本文はじめ

青森市は10日、土地区画整理事業として市が販売を進めている同市石江地区のJR新青森駅周辺商業用地について、函館市の医療法人「雄心会」から用地購入の申し入れがあったと発表した。同会は取得した用地に新病院を建設する。2015年3月に市と売買契約を結び、同4月以降に建設に着手する予定。

市都市整備部によると、建設地は同駅西口駐車場の北側で、市が分譲販売中の16区画のうちの4区画約6800平方メートル。新病院は地下1階地上8階で191床の計画という。具体的な診療科や医師の数は未定。同会は青森市内で2病院を運営している。

市の事業実施要項によると、4区画の予定価格は1平方メートルあたり10万5000円で、土地取得総額は計約7億1270万円となる計算。ただ、予定価格は08年のもので、市がことし6月下旬に実施した不動産鑑定では08年時点から32～34%地価が下落している。市は今後、下落分を助成する制度などを検討し、12月の市議会定例会に関連予算案を提出する方針。

同会のほか、青森市の民間企業も1区画の用地購入を申し入れている。薬局などが入居するテナントビルを建設する。

商業用地は市が07年に販売を始めたが価格が高いことなどが影響、08年と10年に各1区画しか売れていなかった。市都市整備部の工藤雅史部長は「北海道新幹線開業の影響も多分にあると思う。今後の用地売却に弾みがつけばいい」と話した。

◎我々の考える戦略によって

- ・女性の就業率アップで出生率向上！
- ・健康な高齢者が増えることにより、社会保障費の削減！
- ・高齢者の活躍により、労働力低下をカバー！
- ・世代間交流によるコミュニティの創出
- ・公共施設の余裕空間の活用！
- ・空き家、空きビルの活用！
- ・都市機能の効率化！

多くの課題を解決しながら、誇りある未来のくしろを目指す



2050年…未来のくしろ

- 人口が20万人台に回復！
- 長期滞在者が年間2000人を突破！
- 国内外から観光客が殺到！
- ビジネスチャンスを求め、世界中から企業が進出！
- 全国平均を上回る出生率の上昇！
- 人口流入を上回る人口の流入！
- 地価の上昇率が全国1位！





みんなで「くしろの未来」をつくっていきましょう。

